

ケープタウン条約 MAC 議定書に関する要望

令和6年1月

一般社団法人日本建設機械工業会

弊会の運営にあたりましては平素よりご指導を賜り厚く御礼申し上げます。

日本の建設機械産業は、国内生産出荷額約 3.5 兆円（2022 年度、以下同）、うち輸出額約 2.4 兆円、日本企業の海外生産を含む売上額約 7.9 兆円（世界シェア約 28%、国別で最大）と、我が国経済に重要な役割を果たしております。

こうした中、2019 年に可動物件の国際担保権に関する条約（ケープタウン条約）の航空機、鉄道、宇宙資産、鉱業・農業・建設（以下、「MAC」）に関する議定書が採択されました。既に米国、EU 等が署名済と承知しております。

MAC に関する本議定書が発効した際に日本が批准していない場合、批准国による会合への参加資格が無いことから、対象製品の改定など制度変更の際に関与できない、債務不履行が起きた場合の情報共有がなされない、裁判管轄権が無いなど、日本企業にとって不利な状況が発生することも予想されるため、弊社および会員企業は本議定書の動向について強い関心を有しております。

つきましては、本議定書に関連し、別記項目について迅速、詳細な情報提供及び対応をお願いするとともに、今後の対応を検討・決定される際には、弊社とも時間的余裕をもって十分な意見調整をしていただきたく要望いたします。

記

要望事項 1 MAC 議定書に関する最新情報の共有

- (1) 条文内容
- (2) 対象機種
- (3) 登録機関

要望事項 2 MAC 議定書に関する国際情勢の収集、共有

- (1) 各国の動向
 - ① 署名国・機関の最新情報
 - ② 中国をはじめとする未署名国各国・機関の対応状況
- (2) 関連国際会議の動向（現在まで及び今後）
 - ① APEC:2023年8月14日に開催された関連会議結果概要及び今後の動向
 - ② UNIDROIT、特に関連タスクフォース（TF）の開催結果及び今後の動向
 - ③ その他関連し得る国際会議
- (3) その他
 - ・ ケープタウン条約本体及び MAC 以外の議定書の動向

要望事項 3 MAC 議定書に関する今後の対処方針策定における意見交換・確認

- (1) APEC 及び UNIDROIT の TF をはじめとした国際会議への日本政府としての対処方針
 - ・ 方針検討に関する今後のスケジュールについても同様
- (2) 本議定書に関する関係省庁を交えた定期的な協議会・意見交換会の開催

以上